日本の冠婚葬祭の歴史

明治以降、社会の変化とともに冠婚葬祭も次第に変容を遂げました。
その歴史をひも解きながら、我が国で発展した互助会と、
これにまつわる出来事をたどってみましょう。

明治

1870年代

共同体が儀式を司る

明治初期、東京などの都市部でも町内を中心に共同体で儀式を行っていた。葬儀は、自宅から葬儀式場へ向かう葬列（野辺送り）が重要とされた。婚礼については、地域や経済的状況で異なるものの、家と親類と共同体の承認によって成立する点はどの地域でも共通している。

1880年代

最初の葬儀社の誕生

明治時代に台頭した富裕層を中心に、従来は夜に人目を忍び行われていた葬儀が、昼間に大規模に行われるようになった。これに伴い葬列の担ぎ手の手配業や葬具のレンタル業などが発生し、最初の葬儀社が誕生した。

土葬の頃は、遺体を輿に寝かせて、日雇い労働者に担がせていた。火葬になって「輿」が祭壇の上に装飾となって残る

1890年代（明治27～28年）

日本の産業革命

富国強兵政策で軽・重工業が発達。農村から都市部へ人口が移動した。

1894～95年 日清戦争

1900年（明治33年）

皇太子時代の大正天皇と九条家の節子さんが御成婚

神前結婚式の歴史は、1900（明治33）年、皇太子嘉仁殿下の御婚儀が初めて宮中賢所大前で行われたことにさかのぼる。また、馬車でのパレードや新婚旅行に出かけた最初のロイヤルカップルでもあった。その翌年には日比谷大神宮（現東京大神宮）で模擬神前結婚式が開かれ、さらにその翌年には民間初の神前結婚式が行われた記録が残る。

神前結婚式の普及

地域によって伝統習俗が異なるため、婚礼のやり方に混乱が生じることも珍しくなかった。1899（明治32）年、華族女学校の校長が『新撰婚礼式』を著し、神前結婚式を提唱。翌年の皇太子嘉仁殿下の御婚儀により、庶民の間で神前結婚式への憧れが高まった。

1901年（明治34年）

告別式の始まり

思想家、中江兆民が死去した際、宗教的儀式を廃し、友人の板垣退助らが哀悼の意を述べる「告別式」を行ったことを新聞各紙が報じた。以後、大正にかけて知識人を中心に「告別式」が浸透する。

土葬から火葬へ

明治初期まで葬送の多くは土葬だった。しかし明治30年代、都市化が進んで人口が増えるとともに、土葬場所の確保が問題になった。近代的な火葬炉が登場し、併せて1897（明治30）年に伝染病予防法が制定され、火葬が一般的となった。

葬儀の個人化

宗教的な儀式から、故人の生前の功績を讃えるスタイルへ変化

（明治37～38年）
1904～05年 日露戦争

大正

1910～20年代 大正デモクラシー

女性の自立 ～結婚観の変化

都市に住む中産階級が増え、男女平等や個人の自由など近代的な思想が発達したこの時代、女性の自立を求める気運が高まった。同時に、結婚や家族のあり方に対する人々の意識にも変化が生じ、冠婚葬祭に関するマニュアル本が多数発行された。

大正から昭和にかけて若者の間に断髪・洋装などのモダンなファッションを楽しむ「モボ・モガ（モダンボーイ・モダンガール）」が流行

1914～18年（大正3～7年） 第一次世界大戦

大規模霊園と葬儀施設の普及

1923（大正12）年4月、多磨墓地がオープン。人口増加で墓地スペースが無くなったためつくられた日本初の公園型霊園は人気がなかった。しかし関東大震災で下町の寺院墓地が壊滅し、区画整理事業で郊外に移転を余儀なくされたことで認知され始めた。この時代、土地の有効利用の観点から火葬場や斎場など葬儀関連施設が登場した。

昭和初期の霊柩車カタログから

1923年（大正12年） 関東大震災

1924年（大正13年）

皇太子時代の昭和天皇と久邇宮家の良子さんが御成婚

関東大震災の翌年の1月、皇太子裕仁殿下が久邇宮良子さんと御成婚。軍用機が首都の上空を飛行し、馬車が進む沿道には何千人もの観衆が詰めかけたというパレードは、大正天皇の時以上に華やかな式典となった。

昭和

1929年（昭和4年） 世界恐慌

1931年（昭和6年） 満州事変

1937年（昭和12年） 日中戦争はじまる

1941～45年（昭和16～20年） 太平洋戦争（第二次世界大戦）

葬儀は祭壇中心へ

葬列に代わって告別式が、喪に服する社会的な位置付けとなったこの時代、都市部では自宅での告別式が広まったことに伴い、祭壇が葬儀の中心に変わっていった。当初は、白い布をかけた白布祭壇が使用されたが、次第に祭壇の数や道具の種類が増えてランクが誕生。霊柩車が普及し始めたのもこの時期である。

自宅葬の様子

戦時中は華美な葬儀ができなくなる
火葬のための重油が不足

昭和

1946年（昭和21年）日本国憲法公布

1947年（昭和22年）民法の改正

1948年（昭和23年）

（昭和20～30年代）1950～60年代

1951年（昭和26年）第1回「紅白歌合戦」放送

1958年（昭和33年）12月東京タワー完工式

1959年（昭和34年）

1964年（昭和39年）東京オリンピック

1965年（昭和40年）～高度経済成長期

1970年（昭和45年）大阪万博

1971年（昭和46年）ニクソン・ドルショック円の切り上げ

1972年（昭和47年）割賦販売法改正

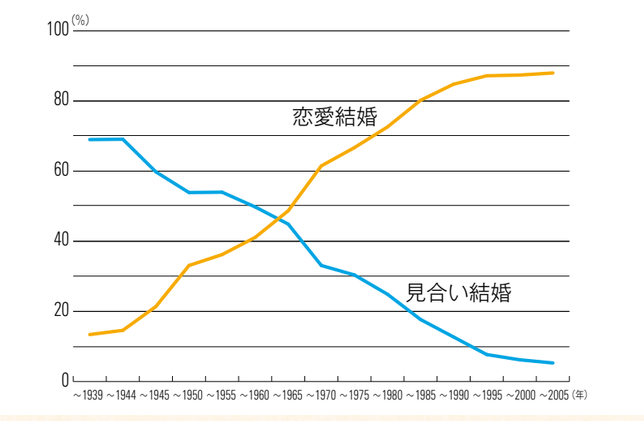
1973年（昭和48年）石油危機

家制度の廃止

民法改正では、「家制度」を廃止し、「結婚と離婚の自由」を含む男女平等の権利が定められる。「新日本建設国民運動」の中で贅沢や無駄をはぶいた合理的な生活慣習を目指す「生活改善運動」が掲げられた。

1948（昭和23）年、都民葬がスタートし、自治体が冠婚葬祭に参入。

恋愛結婚と見合い結婚の構成比



対象は初婚どうしの夫婦。第7回調査（1930～39年から1970～74年）、第8回調査（1975～79年）、第9回調査（1980～84年）、第10回調査（1985～89年）、第11回調査（1990～94年）、第12回調査（1995～99年）、第13回調査（2000～04年）、第14回調査（2005～09年）による。　厚生労働省「第14回出生動向基本調査」

皇太子時代の今上天皇と正田美智子さん（美智子皇后）御成婚

ミッチーブームの影響で結婚観に変化

「家制度」の時代は、親が決めた相手との結婚が一般的だったが、戦後の民主主義の普及と、ミッチーブームの影響で、結婚は恋愛の帰結であるという意識が広まった。

ホテル建設ラッシュ

東京オリンピックに向けて、東京を中心に各地で国際的な規模のホテルが次々と建設される。

互助会保証株式会社設立

割賦販売法改正に伴う前受金保全措置としての保証機関の設立

1973（昭和48）年2月、互助会事業の前受金保全措置としての供託委託契約の受託を事業目的として、東京都千代田区岩本町に設立。
当初の資本金は1億2,000万円、契約先互助会は193社、供託委託契約残高は24億円。

これによって互助会事業が法律的にも社会的地位が確保され、消費者に信頼感と安心感を与えることとなった。

復員者の引き揚げ帰国

↓

結婚件数の増加

↓

団塊世代誕生

冠婚葬祭互助会設立

1948（昭和23）年、神奈川県横須賀市で、会員同士が月20円ずつ出して万が一の事態に助け合う、日本初の冠婚葬祭互助会「横須賀冠婚葬祭互助会」が誕生。

互助会が結婚式場市場へ参入

地方では花嫁行列と挙式が一般的だったが、都市部への人口移動で婚礼方式が一変。地盤を持たない都市住民の間で、神社での挙式と別会場での披露宴スタイルが広がった。互助会は両方の機能を備えた自前の式場を各地に建て始めた。

1957（昭和32）年、横須賀に長寿閣（左）、1963（昭和38）年、京都に玉姫殿（右）が誕生

ブライダル市場本格化

高度経済成長の波に乗り、互助会業界はベビーブームを先取りする形で、式場建設ラッシュが続き、「総合儀式産業」として開花、その地歩を確実なものとした。

㈳全日本冠婚葬祭互助協会設立

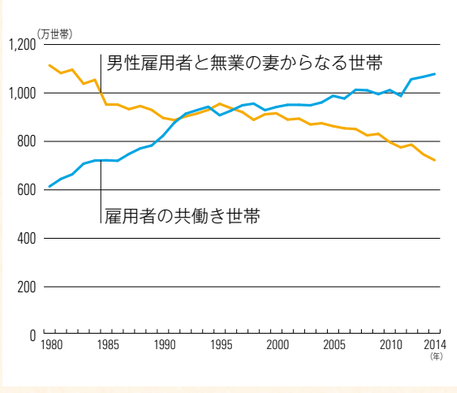
1973（昭和48）年11月、業界の横断的組織の役割を果たす社団法人全日本冠婚葬祭互助協会（全互協）が設立される。石油危機による景気低迷は冠婚葬祭市場にも深刻な影響を及ぼしたが、全互協と互助会保証の2つの組織の設立が消費者の信用を獲得し、業界成長の弾みとなる。

結婚観の変化

女性の高学歴化と社会進出が進んだこの時期、結婚・出産後も働き続ける女性が増加。1970（昭和45）年に頂点に達した専業主婦率は下降し始め、結婚観や家族のあり方が大きく変化する。

1.2001年までは総務省「労働力調査特別調査」、02年以降は「労働力調査（詳細結果）」（年平均）より作成。
2.「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。
3.「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。

共働き世帯の増加



石油危機後の不況

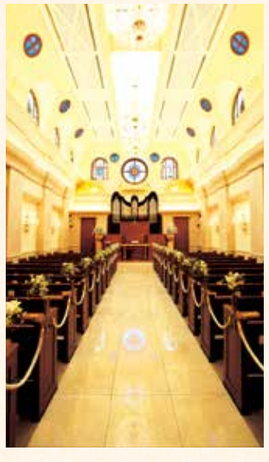
生活の簡素化、省エネルギーを旗印に、国民生活の改善が求められた。

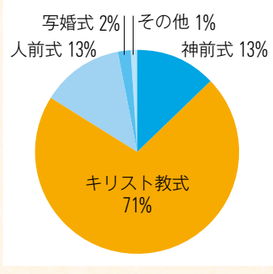
派手婚ブーム

急成長を遂げたブライダル市場において、披露宴は「祝う、祝われる」から「見せる、見せられる」スタイルへ変貌。ケーキ入刀やキャンドルサービス、花束贈呈など、さまざまな演出が生まれ、挙式はますます豪華に。更に、映像を用いた演出が盛んに。

チャペルウェディングの人気

芸能人の結婚式が報道されるようになり、チャペルウェディングが神前結婚式に代わって人気に。同時に媒酌人（仲人）を立てる結婚式も減少。





経済産業省「平成21年特定サービス産業実態調査」のサンプル調査より（2011年発表）

キリスト教式を選ぶカップルが増えている

結婚式の多様化

結婚対象年齢人口の減少に加えて、晩婚化、未婚率、挙式を行わない層の増加など、ブライダル市場は決して明るくない。一方で、ハワイや沖縄などでのリゾート婚や披露宴にかける費用の増加など、消費者ニーズは多様化している。またハウスウェディングや結婚情報誌の登場、インターネットの充実により、互助会式場の競争環境も厳しさを増している。

朝日新聞2012（平成24）年10月19日記事より

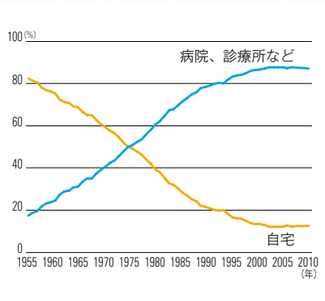
互助会保証40周年

1975年（昭和50年）
1980～90年代
1989年（平成元年）1月 昭和天皇崩御
1989年（平成元年）12月 日経平均株価史上最高値
1989年（平成元年）1月 元号が平成に変わる
1991年（平成3年）頃から バブル崩壊
1995年（平成7年）1月 阪神・淡路大震災
2001年（平成13年）9月 米国同時多発テロ
2011年（平成23年）3月 東日本大震災
2012年（平成24年）5月 東京スカイツリー開業
2013年（平成25年）

終末の場所の変化

高齢者の核家族化、高度医療の進展等により、人生の最期を迎える場所が自宅から病院に移った。

最期を迎える場所の推移



2011年厚生労働省「人口動態調査」より「死亡の場所別にみた死亡数・構成割合の年次推移」

斎場建設ラッシュ

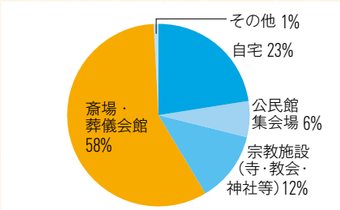
1990年代後半以降、斎場が相次いで建ち始め、6,000以上のセレモニーホールが誕生。その先駆けとなった1978（昭和53）年オープンの総合葬祭会館では、当時には珍しく、複数の式場・控室のほか、会食・法要会場や浴室まで完備しており、注目を集めた。この時の斎場建設ラッシュが後の葬祭業の発展につながり、互助会においても冠婚型から葬祭型へと比重が変化していく。

1978（昭和53）年、北九州に小倉紫雲閣が誕生

自宅葬から斎場葬へ

集合住宅の急増や個人のプライバシーに対する意識が強くなったこの時代、斎場の建設ラッシュが相次いだこともあって、葬儀が自宅葬から斎場葬に変わっていった。このことにより、葬儀の「死の暗いイメージ」が払拭された反面、地域コミュニティの希薄化をもたらした。

自宅葬から斎場葬へ



経済産業省 2011年度「安心と信頼のある『ライフエンディングステージ』の創出に向けた普及啓発に関する研究会報告書」より

社会的地位の高まり

葬儀サービスの品質と葬祭士の社会的評価を高める目的で、1996（平成8）年「葬祭ディレクター制度」が誕生。また、2008（平成20）年、アカデミー賞を受賞した映画「おくりびと」により、葬祭業界の社会的ステータスが向上した。

グリーフケアの時代へ

葬儀における互助会の位置づけとともに、消費者への影響も大きくなってきた。ソフト面の強化や故人を尊重する葬儀演出サービスから進化して、遺族への精神的な支援、悲嘆のプロセスへの対応を行うグリーフケアが注目される。遺族を孤独から救うため、さらなる支援システムの整備が求められている。

葬儀の多様化

互助会業界は、会員による葬儀の生前予約、豊富な資金による施設の拡充により、着実に葬儀件数を伸ばしている。今後、団塊世代の高齢化に伴い、死亡者数は増加する。需要の拡大を見越し、新規参入業者も多く、葬祭業界は過当競争化している。斎場の建設ラッシュが続く中で、家族葬、直葬、散骨葬、樹木葬など葬儀の多様化が進み、業界も変化を求められている。

• 参考文献：『歴史のなかの家族と結婚―ジェンダーの視点から』（監修：服藤早苗/森話社）、『日本葬制史』（勝田至/吉川弘文館）、『冠婚葬祭のひみつ』（斎藤美奈子/岩波新書）、『図説写真〈明治百年〉の歴史』（講談社）、『天皇四代の肖像 明治 大正 昭和 平成』（毎日新聞社）、『互助会保証二十年史』（互助会保証㈱）、『婚礼・ブライダル施設インダストリーデータ2012』（綜合ユニコム）

• 写真提供：橋本信明氏（P.14-15下段の3点）
• 写真：毎日新聞社、読売新聞社、AFLO